



## 2018年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年2月14日

上場取引所 札

上場会社名 RIZAPグループ株式会社  
 コード番号 2928 URL <https://www.rizapgroup.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)瀬戸 健  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)香西 哲雄  
 四半期報告書提出予定日 2018年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(TEL) 03-5337-1337

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年3月期第3四半期の連結業績 (2017年4月1日～2017年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第3四半期	99,129	50.8	8,114	1.4	7,113	△5.9	5,728	10.2	5,233	3.0	5,793	9.8
2017年3月期第3四半期	65,726	69.9	8,001	173.1	7,557	180.4	5,199	222.0	5,081	206.2	5,276	228.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期第3四半期	20.53	20.53
2017年3月期第3四半期	19.94	19.94

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合をもって分割しております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年3月期第3四半期	127,036	35,368	24,344	19.2
2017年3月期	95,648	21,454	17,018	17.8

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	0.00	—	12.10	12.10
2018年3月期	—	0.00	—		
2018年3月期(予想)				6.29	6.29

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合をもって分割しており、2018年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2018年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金は12.57円となります。

### 3. 2018年3月期の連結業績予想 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,202	57.6	13,010	27.4	11,983	24.8	9,062	16.2	8,007	4.3	31.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合をもって分割しており、2018年3月期の連結業績予想における基本的1株当たり当期利益については、株式分割を考慮した期中平均株式数を基に算出しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2018年3月期の連結業績予想における基本的1株当たり当期利益は62.83円となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 4 社 (社名) 株式会社トレセンテ、堀田丸正株式会社、除外 1 社 (社名)

PHILIPPINE ADVANCED PROCESSING TECHN

NOLOGY, INC、株式会社ビーアンドディー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2018年3月期3Q	254,872,000株	2017年3月期	254,872,000株
2018年3月期3Q	466株	2017年3月期	—株
2018年3月期3Q	254,871,672株	2017年3月期3Q	254,872,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合をもって分割しております。  
そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2018年2月14日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、使用する決算説明会資料とともに、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 要約四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
1. セグメント情報	P. 14
2. 企業結合及び非支配持分の取得等	P. 16
3. 1株当たり四半期利益	P. 28
4. 後発事象	P. 29
5. 継続企業の前提に関する注記	P. 29

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・2018年2月14日（水）・・・・・・ 機関投資家・アナリスト向け決算説明会

上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

## 1. 要約四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する分析

当第3四半期連結累計期間（2017年4月1日～2017年12月31日）における我が国経済は、安部政権による経済政策「アベノミクス」による景気回復が引き続き継続し、企業業績が順調に改善する一方、賃金の伸び悩みや物価の上昇が個人消費を押し下げ、先行きには依然不透明感が漂うなか推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループでは主力のRIZAP事業がグループ全体の成長を大きく牽引し、グループ全体として積極的な先行投資を行った効果が新規事業を中心に現れ、第3四半期連結累計期間に大幅な先行投資を行ったにも関わらず、前期に引き続き売上収益、営業利益ともに過去最高を更新いたしました。

既存事業では、RIZAP事業において2017年7月より月額29,800円(税抜)で1年更新の健康維持・管理を目的としたプログラム「BMP（ボディマネジメントプログラム）」を開始し、同プログラムの契約率がサービス開始以降大変好調に推移し、ストック収益の積み上げが順調に進捗しており、第3四半期連結累計期間において前期対比大幅なマーケティング費用を投下したにも関わらず、売上・利益ともに過去最高を更新いたしました。

新規事業では、今期初より「RIZAP GOLF」や「RIZAP ENGLISH」などへの先行投資を集中的に実施しており、第1四半期からお客さまからの問い合わせに対し、店舗数やトレーナー数が追いつかない状況にありましたが、出店・採用のペースを速め、問い合わせからの来店率や入会率が改善した結果、足元の業績回復が顕著に現れてきており、今後更なる大幅な業績の伸長が見込まれます。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益99,129百万円（前第3四半期連結累計期間は65,726百万円）、営業利益は8,114百万円（前第3四半期連結累計期間は8,001百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は5,233百万円（前第3四半期連結累計期間は5,081百万円）となりました。

セグメント別の事業概況は、次のとおりであります。

#### (美容・健康関連事業)

美容・健康関連事業に属するグループ会社は、パーソナル・トレーニング・サービスを提供するRIZAP株式会社、RIZAPブランドによる自己投資領域での新規事業開発を手掛けるRIZAPイノベーションズ株式会社、美容・健康商品を中心とした通信販売業を営む健康コーポレーション株式会社、体型補整用婦人下着の販売業を営むマルコ株式会社、地域密着型無料宅配情報誌「ぼど」の編集・発行事業を営む株式会社ぼど等で構成されております。

RIZAP株式会社は、既存店舗のうちサテライト店舗の大型化を進め、トレーナー稼働率の向上もあわせて店舗ごとの売上・利益拡大のための施策を実施いたしました。2017年7月からは、月額29,800円(税抜)で1年更新の健康維持・管理を目的としたプログラム「BMP（ボディマネジメントプログラム）」を開始し、同サービスの契約率が大変好調に推移いたしました。

マルコ株式会社は、『Maruko Reborn Project』を経営方針として掲げ、徹底したコストの見直しによる“収益力の強化”、テレビやWebなどメディアを活用した新規顧客へのアプローチなどによる“集客力の向上”など、成長基盤の構築に取り組みました。

株式会社ぼどは、従来の家庭ポスティング型媒体の品質向上のほか、Web分野への広がりにも着手し、他社アプリに広告情報を配信する情報連携施策を実施しました。また、2017年8月より開始した人材派遣・人材紹介事業もクライアント・求職者双方から多数のオーダーを獲得することができました。

この結果、美容・健康関連事業での売上収益は49,823百万円（前第3四半期連結累計期間は27,164百万円）、営業利益は7,225百万円（前第3四半期連結累計期間は5,808百万円）となりました。

#### (アパレル関連事業)

アパレル関連事業に属するグループ会社は、婦人服を企画、販売する夢展望株式会社、カジュアルウェアを販売する株式会社ジーンズメイト、意匠捺糸の製造・販売を手掛ける堀田丸正株式会社等で構成されております。

夢展望株式会社は、かねてより進めてきたブランドの再編に基づいたMD体制及び商品企画体制の強化により、幅広い顧客層の獲得を実現いたしました。

株式会社ジーンズメイトは、リブランディング、商品力強化等の取り組みのほか、不採算店の整理、店舗業態の選択と集中等、様々な構造改革を実行いたしました。

この結果、アパレル関連事業での売上収益は20,732百万円（前第3四半期連結累計期間は8,941百万円）、営業利益は2,084百万円（前第3四半期連結累計期間は220百万円）となりました。

#### (住関連ライフスタイル事業)

住関連ライフスタイル事業に属するグループ会社は、インテリア、トラベル雑貨等の企画・開発・製造及び販売を行う株式会社アイデアインターナショナル及び株式会社パスポート、注文住宅やリフォームを手掛ける株式会社タツミプランニングで構成されております。

株式会社アイデアインターナショナルは、インテリア商品ブランド「ブルーノ」が好調に推移し、中でもデザイン性に優位性のある「ホットプレート」「グリルプレート」等のキッチン家電や加湿器等の冬物家電が売上を伸ばしたこともあり、売上・利益ともに同社第2四半期としては過去最高となりました。

株式会社パスポートは、メインブランドである「PASSPORT」を新ブランド名「HAPiNS（ハピンス）」に変更することを決定し、新規出店店舗については出店条件を全面的に見直し交渉を進めるなどの施策を実行いたしました。

この結果、住関連ライフスタイル事業の売上収益は21,266百万円（前第3四半期連結累計期間は21,306百万円）、営業利益は890百万円（前第3四半期連結累計期間は979百万円）となりました。

#### （エンターテインメント事業）

エンターテインメント事業に属するグループ会社は、フィットネス・ボウリング・シネマ事業等を運営しているSDエンターテインメント株式会社、出版事業を行う株式会社日本文芸社等で構成されております。

SDエンターテインメント株式会社は、フィットネス事業への成長投資の加速、並びにGAME事業への勝ち残り戦略の実行など、構造改革投資を積極的に実施いたしました。

この結果、エンターテインメント事業の売上収益は9,022百万円（前第3四半期連結累計期間は8,929百万円）、営業利益は41百万円（前第3四半期連結累計期間は1,853百万円）となりました。

## （2）財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び資本の状況

#### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて36.6%増加し、84,787百万円となりました。これは主として、営業債権及びその他の債権が7,639百万円増加したこと、棚卸資産が8,718百万円増加したことによるものであります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて25.9%増加し、42,248百万円となりました。これは主として、有形固定資産が4,525百万円増加したこと、その他の金融資産が1,806百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて32.8%増加し、127,036百万円となりました。

#### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて19.3%増加し、52,057百万円となりました。これは主として、営業債務及びその他の債務が3,924百万円増加したこと、有利子負債が3,771百万円増加したことによるものであります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて29.6%増加し、39,610百万円となりました。これは主として、有利子負債が8,672百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて23.6%増加し、91,667百万円となりました。

#### （資本）

資本合計は、前連結会計年度末に比べて64.9%増加し、35,368百万円となりました。これは主として、利益剰余金が3,687百万円増加したことによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）の残高は前連結会計年度に比べ6,061百万円増加し、30,705百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は以下の通りであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、営業活動による資金の減少は2,658百万円（前年同四半期は3,896百万円の減少）となりました。増加要因としては、税引前四半期利益7,113百万円など、減少要因としては、営業債権及びその他の債権の減少4,722百万円の発生などであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は6,720百万円（前年同四半期は1,417百万円の増加）となりました。増加要因としては、子会社取得による収入524百万円など、減少要因としては、有形固

定資産の取得による支出3,498百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、財務活動による資金の増加は15,732百万円（前年同四半期は10,324百万円の増加）となりました。増加要因としては、長期借入れによる収入14,878百万円など、減少要因としては、長期借入金の返済による支出7,339百万円などであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループでは、今期初よりグループ事業の拡大を大幅に加速させるべくRIZAPイノベーションズ株式会社を中心とした新規事業およびM&Aで当社グループ入りした企業の業績改善に向けた積極的な投資を実施し、その成果は着実に現れており、特に第4四半期連結会計期間において大幅な増益を計画しております。

今期通期の業績に関しましては、現時点では2017年5月15日に公表いたしました予想から変更はありませんが、変更の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		24,643,988	30,705,309
営業債権及びその他の債権		20,544,955	28,184,824
棚卸資産		13,173,816	21,892,478
未収法人所得税		437,604	200,939
その他の金融資産		755,029	594,856
その他の流動資産		2,531,308	3,209,524
流動資産合計		62,086,703	84,787,932
非流動資産			
有形固定資産		17,616,394	22,141,902
のれん		6,291,729	7,655,087
無形資産		1,013,642	1,489,323
その他の金融資産		7,157,639	8,964,492
繰延税金資産		802,841	868,216
その他の非流動資産		679,848	1,129,307
非流動資産合計		33,562,095	42,248,329
資産合計		95,648,799	127,036,262

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
		24,326,383	28,251,375
		15,996,156	19,767,530
		889,519	1,208,147
		1,153,287	1,224,535
		37,123	29,260
		1,234,526	1,576,990
		<u>43,636,996</u>	<u>52,057,839</u>
非流動負債			
		25,204,532	33,877,393
		1,518,607	1,470,039
		1,995,855	2,238,623
		1,419,752	1,493,263
		142,271	321,801
		276,240	208,958
		<u>30,557,258</u>	<u>39,610,080</u>
		<u>74,194,255</u>	<u>91,667,920</u>
資本			
		1,400,750	1,400,750
		1,692,921	5,320,114
		13,696,292	17,383,521
		228,449	240,180
		17,018,414	24,344,566
		4,436,130	11,023,776
		<u>21,454,544</u>	<u>35,368,342</u>
		<u>95,648,799</u>	<u>127,036,262</u>



## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	1	65,726,390	99,129,573
売上原価		32,331,334	50,142,968
売上総利益		33,395,056	48,986,604
販売費及び一般管理費		29,832,915	44,348,667
その他の収益		4,866,319	4,167,790
その他の費用		427,341	691,190
営業利益	1	8,001,118	8,114,537
金融収益		10,276	30,505
金融費用		453,890	1,031,997
税引前四半期利益		7,557,504	7,113,045
法人所得税費用		2,357,782	1,384,380
四半期利益		5,199,721	5,728,665
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		5,081,835	5,233,576
非支配持分		117,886	495,089
四半期利益		5,199,721	5,728,665
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	3	19.94	20.53
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	3	19.94	20.53

## 第3四半期連結会計期間

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	1	24,218,607	36,548,166
売上原価		12,022,617	18,377,549
売上総利益		12,195,989	18,170,617
販売費及び一般管理費		10,600,629	15,882,552
その他の収益		178,654	1,081,486
その他の費用		166,045	258,380
営業利益	1	1,607,967	3,111,170
金融収益		2,664	22,149
金融費用		117,951	414,358
税引前四半期利益		1,492,681	2,718,961
法人所得税費用		761,187	436,557
四半期利益		731,494	2,282,403
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		819,658	2,284,990
非支配持分		△88,163	△2,587
四半期利益		731,494	2,282,403
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	3	3.22	8.97
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	3	3.22	8.97

要約四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益		5,199,721	5,728,665
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		14,284	△19,635
確定給付債務の再測定		115,292	84,591
項目合計		129,576	64,956
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△52,555	△24,674
項目合計		△52,555	△24,674
その他の包括利益合計		77,021	40,281
四半期包括利益		5,276,742	5,793,946
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		5,096,230	5,241,784
非支配持分		180,512	527,162
四半期包括利益		5,276,742	5,793,946

## 第3四半期連結会計期間

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	731,494	2,282,403
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	36,760	15,053
確定給付債務の再測定	101,351	32,915
項目合計	138,112	47,968
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△35,685	1,673
項目合計	△35,685	1,673
その他の包括利益合計	102,426	49,642
四半期包括利益	833,921	2,332,045
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	882,059	2,315,984
非支配持分	△48,138	16,060
四半期包括利益	833,921	2,332,045

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2016年4月1日残高	1,400,750	1,799,051	7,001,315	25,651	10,226,768	910,243	11,137,012
四半期利益	—	—	5,081,835	—	5,081,835	117,886	5,199,721
その他の包括利益	—	—	—	14,394	14,394	62,626	77,021
四半期包括利益合計	—	—	5,081,835	14,394	5,096,230	180,512	5,276,742
剰余金の配当	—	—	△968,513	—	△968,513	—	△968,513
企業結合による変動	—	—	—	—	—	1,997,987	1,997,987
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	25,981	—	—	25,981	46,874	72,856
株式報酬取引	—	—	—	△14,654	△14,654	—	△14,654
その他	—	—	—	△418	△418	418	—
所有者との取引額等合計	—	25,981	3△968,513	△15,073	△957,604	2,045,280	1,087,676
2016年12月31日残高	1,400,750	1,825,033	11,114,637	24,972	14,365,394	3,136,037	17,501,431

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2017年4月1日残高	1,400,750	1,692,921	13,696,292	228,449	17,018,414	4,436,130	21,454,544
四半期利益	—	—	5,233,576	—	5,233,576	495,089	5,728,665
その他の包括利益	—	—	—	8,207	8,207	32,073	40,281
四半期包括利益合計	—	—	5,233,576	8,207	5,241,784	527,410	5,768,946
剰余金の配当	—	—	△1,541,975	—	△1,541,975	△19,846	△1,561,822
企業結合による変動	—	—	—	—	—	985,367	985,367
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	3,674,641	—	—	3,674,641	5,094,962	8,769,603
株式報酬取引	—	—	—	4,292	4,292	—	4,292
その他	—	△47,448	△4,372	△769	△52,590	—	△52,590
所有者との取引額等合計	—	3,627,192	△1,546,347	3,522	2,084,367	6,060,483	8,144,851
2017年12月31日残高	1,400,750	5,320,114	17,383,521	240,180	24,344,566	11,023,776	35,368,342

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	7,557,504	7,113,045
減価償却費及び償却費	1,488,257	1,933,726
減損損失	47,718	24,887
金融収益及び金融費用	443,614	432,758
棚卸資産の増減	△2,055,244	△2,238,118
営業債権及びその他の債権の増減	△3,215,673	△4,722,109
営業債務及びその他の債務の増減	268,658	△684,927
退職給付に係る負債の増減	63,222	△340,036
引当金の増減	△121,991	△124,297
その他	△5,536,518	△2,875,514
小計	△1,060,453	△1,480,586
利息及び配当金の受取額	17,792	14,580
利息の支払額	△281,761	△466,842
法人所得税の支払額	△2,572,230	△1,175,245
法人所得税の還付額	—	449,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,896,652	△2,658,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△131,427	△98,325
定期預金の払戻による収入	525,822	208,062
有形固定資産の取得による支出	△2,112,424	△3,498,738
有形固定資産の売却による収入	3,242,253	144,015
子会社の取得による支出	△1,791,162	△1,280,392
子会社の取得による収入	2,033,341	524,286
敷金及び保証金の差入れによる支出	△385,077	△411,805
敷金及び保証金の回収による収入	379,881	319,423
事業譲受による支出	—	△1,792,300
その他	△343,969	△834,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,417,236	△6,720,645

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	1,376,142	771,545
長期借入れによる収入	13,346,167	14,878,000
長期借入金の返済による支出	△4,564,567	△7,339,088
社債の発行による収入	2,614,904	2,470,874
社債の償還による支出	△1,387,600	△1,577,090
リース債務の返済による支出	△354,710	△542,162
非支配持分からの払込みによる収入	249,725	8,982,449
配当金の支払額	△954,083	△1,539,701
非支配持分への配当金の支払額	△1,050	△29,689
その他	△547	△342,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,324,381	15,732,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,783	3,277
現金及び現金同等物の増減額	7,816,181	6,356,786
現金及び現金同等物の期首残高	10,483,202	24,643,988
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△295,466
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,299,383	30,705,309

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

## 1. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「美容・健康関連」、「アパレル関連」、「住関連ライフスタイル」及び「エンターテイメント」の4つを報告セグメントとしております。

「美容・健康関連」はパーソナルトレーニングジム「RIZAP(ライザップ)」の運営、体型補正用婦人下着等の美容関連用品、化粧品、健康食品等の販売、無料宅配情報誌の発行等の他、「RIZAP GOLF」等、自己投資領域での新規事業の運営を行っております。「アパレル関連」は婦人服、カジュアルウェア等の販売、意匠撚糸の製造・販売事業を行っております。「住関連ライフスタイル」はインテリア、トラベル雑貨等の販売事業及び注文住宅やリフォーム事業の運営を行っております。「エンターテイメント」はGAME、フィットネス、ボウリング、カフェ、シネマの運営、テナント賃貸及び出版業を行っております。

## (2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいておりません。報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

	美容・健康 関連	アパレル 関連	住関連 ライフ スタイル	エンターテ イメント	合計	調整額 (注1)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	27,072,848	8,927,140	20,830,107	8,896,293	65,726,390	—	65,726,390
セグメント間の売上収益	92,076	14,062	476,180	32,793	615,111	△615,111	—
合計	27,164,925	8,941,203	21,306,287	8,929,086	66,341,502	△615,111	65,726,390
セグメント利益	5,808,724	220,556	979,100	1,853,809	8,862,189	△861,071	8,001,118
金融収益	—	—	—	—	—	—	10,276
金融費用	—	—	—	—	—	—	453,890
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	7,557,504

(注) 1. セグメント間の売上収益及びセグメント利益は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

	美容・健康 関連	アパレル 関連	住関連 ライフ スタイル	エンターテ イメント	合計	調整額 (注1)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	49,177,741	20,438,166	20,526,442	8,987,222	99,129,573	—	99,129,573
セグメント間の売上収益	646,210	293,887	740,155	34,818	1,715,071	△1,715,071	—
合計	49,823,951	20,732,054	21,266,598	9,022,040	100,844,645	△1,715,071	99,129,573
セグメント利益	7,225,477	2,084,133	890,407	41,599	10,241,617	△2,127,079	8,114,537
金融収益	—	—	—	—	—	—	30,505
金融費用	—	—	—	—	—	—	1,031,997
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	7,113,045

(注) 1. セグメント間の売上収益及びセグメント利益は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。



前第3四半期連結会計期間(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)

(単位:千円)

	美容・健康 関連	アパレル 関連	住関連 ライフ スタイル	エンターテ イメント	合計	調整額 (注1)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	9,710,011	3,489,265	7,872,689	3,146,640	24,218,607	—	24,218,607
セグメント間の売上収益	62,033	7,745	266,334	9,979	346,092	△346,092	—
合計	9,772,045	3,497,010	8,139,024	3,156,620	24,564,699	△346,092	24,218,607
セグメント利益	1,108,606	170,069	336,547	240,535	1,855,758	△247,790	1,607,967
金融収益	—	—	—	—	—	—	2,664
金融費用	—	—	—	—	—	—	117,951
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	1,492,681

(注) 1. セグメント間の売上収益及びセグメント利益は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

当第3四半期連結会計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	美容・健康 関連	アパレル 関連	住関連 ライフ スタイル	エンターテ イメント	合計	調整額 (注1)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	18,058,019	8,411,708	6,974,878	3,103,559	36,548,166	—	36,548,166
セグメント間の売上収益	406,340	10,174	177,792	9,332	603,640	△603,640	—
合計	18,464,359	8,421,883	7,152,670	3,112,891	37,151,806	△603,640	36,548,166
セグメント利益又は損失 (△)	4,002,023	△152,390	117,182	124,310	4,091,125	△979,954	3,111,170
金融収益	—	—	—	—	—	—	22,149
金融費用	—	—	—	—	—	—	414,358
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	2,718,961

(注) 1. セグメント間の売上収益及びセグメント利益又は損失(△)は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

## 2. 企業結合及び非支配持分の取得等

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

## (1) 取得による企業結合

## ① 株式会社日本文芸社

## a. 企業結合の概要

## i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社日本文芸社

事業の内容：書籍、雑誌の出版および販売

## ii) 企業結合の主な理由

当社グループは、健康増進や美容関連の書籍や、ゴルフ関連の書籍など、当社グループの商材と親和性の高い出版物も含まれており、当社グループとの間で多面的なシナジー効果が見込めることから判断いたしました。

## iii) 企業結合日 2016年4月18日

## iv) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

## v) 企業結合後の名称

株式会社日本文芸社

## vi) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100.0%

## vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

## b. 取得対価及びその内訳

(単位：千円)

対価	金額
現金	2,012,961
合計	2,012,961

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、3,154千円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

## c. 取得日における取得資産、引受負債の公正価値及びのれん

(単位：千円)

科目	金額
流動資産 (注) 1 (注) 2	4,012,995
非流動資産	1,450,012
流動負債	1,519,924
非流動負債	446,300
純資産	3,496,783
のれん(割安購入益) (注) 3	△1,483,821

(注) 1. 現金及び現金同等物692,004千円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値2,607,048千円について、契約金額の総額は2,651,259千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積りは44,211千円です。

3. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

## d. 当社グループの業績に与える影響

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれている、株式会社日本文芸社の取得日からの業績は次のとおりです。

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上収益	3,257,397
四半期利益	364,478

## ② 株式会社三鈴

## a. 企業結合の概要

## i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社三鈴

事業の内容：婦人服・服飾雑貨の企画・製造・販売

## ii) 企業結合の主な理由

株式会社三鈴の当社グループ入りにより、アパレル事業拡大にあたり欠かせないファッションのボリュームゾーンであるヤングエレガンス領域へのリアル店舗展開が可能となり、当社グループとのシナジー効果が見込めることから判断いたしました。

## iii) 企業結合日 2016年4月28日

## iv) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

## v) 企業結合後の名称

株式会社三鈴

## vi) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100.0%

## vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

## b. 取得対価及びその内訳

(単位：千円)

対価	金額
現金	450,000
合計	450,000

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、3,005千円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

## c. 取得日における取得資産、引受負債の公正価値及びのれん

(単位：千円)

科目	金額
流動資産 (注) 1 (注) 2	814,683
非流動資産	892,569
流動負債	615,354
非流動負債	315,463
純資産	776,434
のれん(割安購入益) (注) 3	△326,434

(注) 1. 現金及び現金同等物21,527千円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値309,464千円について、契約金額の総額は309,677千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積りは213千円です。

3. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

## d. 当社グループの業績に与える影響

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれている、株式会社三鈴の取得日からの業績は次のとおりです。

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上収益	2,481,072
四半期利益	△9,302

## ③ 株式会社パスポート

## a. 企業結合の概要

## i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社パスポート

事業の内容：インテリア小物雑貨及び生活雑貨の販売、フランチャイジーへの商品供給及び販売の指導や情報の提供

## ii) 企業結合の主な理由

株式会社パスポートは、インテリア雑貨を販売するチェーン店として、駅ビルやショッピングセンターを中心としたテナント出店で業容を拡大しており、当社グループ会社のRIZAP株式会社や株式会社イデアインターナショナル、株式会社タツミプランニングとの提携による業容の拡大が期待できるため同社を当社の子会社とすることとしました。

## iii) 企業結合日 2016年5月27日

## iv) 企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受

## v) 企業結合後の名称

株式会社パスポート

## vi) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 65.8%

## b. 取得対価及びその内訳

(単位：千円)

対価	金額
現金	1,138,410
合計	1,138,410

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、5,032千円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

## c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

(単位：千円)

科目	金額
流動資産 (注) 1 (注) 2	4,130,128
非流動資産	1,941,468
流動負債	3,486,164
非流動負債	1,822,185
純資産	763,248
非支配持分 (注) 3	△247,083
のれん (注) 4	622,244

(注) 1. 現金及び現金同等物1,980,224千円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値571,377千円について、契約金額の総額は571,377千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローはありません。

3. 非支配持分：非支配持分は、取得日における識別可能な被取得企業の純資産額に、企業結合後の持分比率を乗じて測定しております。

4. のれん：のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。当該のれんのうち、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

## d. 当社グループの業績に与える影響

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれている、株式会社パスポートの取得日からの業績は次のとおりです。

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上収益	5,711,149
四半期利益	△72,393

## ④ 株式会社エンパワープレミアム

## a. 企業結合の概要

## i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社エンパワープレミアム

事業の内容：超富裕層向けの医療、美容、健康、リラクゼーションを中心としたヘルスケアに関する分野に係る予約・送客サイト事業

## ii) 企業結合の主な理由

当社グループの顧客基盤や、CM好感度ランキング年間第3位を獲得した『RIZAPのブランド力、マーケティング力』という強みと、光通信の強みである営業力や、会員数1,000万人超を誇る『EPARKブランドの予約・送客サービスのシステムインフラ』という強みを組み合わせて、富裕層向けの医療、美容、健康を中心とした美容・ヘルスケア分野に係る予約サイト事業を開始するためであります。

## iii) 企業結合日 2016年5月31日

## iv) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

## v) 企業結合後の名称

株式会社エンパワープレミアム

## vi) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 50.0%

## vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

## b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
	対価	金額
現金		45,000
	合計	45,000

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用は該当ありません。

2. 条件付対価はありません。

## c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：千円)
	科目	金額
流動資産 (注) 1 (注) 2		9,751
非流動資産		80,000
流動負債		299
非流動負債		-
純資産		89,452
非支配持分 (注) 3		△44,726
のれん (注) 4		273

(注) 1. 現金及び現金同等物3,266千円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値85千円について、契約金額の総額は85千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローはありません。

3. 非支配持分：非支配持分は、取得日における識別可能な被取得企業の純資産額に、企業結合後の持分比率を乗じて測定しております。

4. のれん：のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。当該のれんのうち、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

## d. 当社グループの業績に与える影響

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれている、株式会社エンパワープレミアムの取得日からの業績は次のとおりです。

		(単位：千円)
		当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上収益		-
四半期利益		△11,004

## ⑤ マルコ株式会社

## a. 企業結合の概要

## i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：マルコ株式会社

事業の内容：体型補整用婦人下着の販売、化粧品の販売、健康食品の販売

## ii) 企業結合の主な理由

マルコ株式会社が強みとする紹介等を通じた店舗運営のノウハウや年間購入会員6万人の資産を「RIZAP」においても有効活用することで、「RIZAP」の企業価値向上を図り、ひいては当社グループ及びマルコの企業価値向上に資すると判断しました。

## iii) 企業結合日 2016年7月5日

## iv) 企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受

## v) 企業結合後の名称

マルコ株式会社

## vi) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 64.4%

## b. 取得対価及びその内訳

(単位：千円)

対価	金額
現金	2,750,000
合計	2,750,000

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、4,531千円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。  
2. 条件付対価はありません。

## c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

(単位：千円)

科目	金額
流動資産 (注) 1 (注) 2	4,147,619
非流動資産	7,234,196
流動負債	3,846,483
非流動負債	928,024
純資産	6,607,307
非支配持分 (注) 3	△1,526,679
のれん(割安購入益) (注) 4	△2,326,096

- (注) 1. 現金及び現金同等物2,191,527千円が含まれております。  
2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：  
取得した営業債権及びその他の債権の公正価値753,641千円について、契約金額の総額は753,669千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積りは28千円です。  
3. 非支配持分：非支配持分の公正価値は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況およびフィナンシャルアドバイザーによる企業価値評価等を総合的に勘案して算定しております。  
4. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

## d. 当社グループの業績に与える影響

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれている、マルコ株式会社の取得日からの業績は次のとおりです。

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上収益	5,293,296
四半期利益	480,978

## (2) 共通支配下の取引等

## ① 株式会社エンパワープレミアム

## a. 企業結合の概要

## i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社エンパワープレミアム

事業の内容：超富裕層向けの医療、美容、健康、リラクゼーションを中心としたヘルスケアに関する分野に係る予約・送客サイト事業

## ii) 企業結合を行った主な理由

当社グループの顧客基盤や、CM好感度ランキング年間第3位を獲得した『RIZAPのブランド力、マーケティング力』という強みと、光通信の強みである営業力や、会員数1,000万人超を誇る『EPARKブランドの予約・送客サービスのシステムインフラ』という強みを組み合わせて、富裕層向けの医療、美容、健康を中心とした美容・ヘルスケア分野に係る予約サイト事業を開始するためであります。

## iii) 企業結合日 2016年6月30日

## iv) 企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受

## v) 結合後企業の名称

株式会社エンパワープレミアム

## vi) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 50.0%

## vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

## b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
	対価	金額
現金		155,000
	合計	155,000

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用は該当ありません。

2. 条件付対価はありません。

## ② マルコ株式会社、RIZAP株式会社

## a. 企業結合の概要

## i) 結合当事企業の名称及び事業の内容

取得企業の名称：マルコ株式会社

事業の内容：体型補整用婦人下着の販売、化粧品品の販売、健康食品の販売

被取得企業の名称：RIZAP株式会社

事業の内容：パーソナルトレーニングジムの運営

## ii) 企業結合の主な理由

マルコ株式会社が当社グループの中核事業であるRIZAP株式会社とより強固な提携関係を構築できるとともに、RIZAP株式会社との間におけるより一層のシナジー創出の観点から、RIZAP株式会社の普通株式の取得を行いました。

## iii) 企業結合日 2016年7月15日

## iv) 企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受

## v) 結合後企業の名称

取得企業の名称：マルコ株式会社、被取得会社の名称：RIZAP株式会社

## vi) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 2.1%

## b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
	対価	金額
現金		1,750,000
	合計	1,750,000

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用は該当ありません。

2. 条件付対価はありません。

## ③ 健康コーポレーション株式会社

## a. 事業分離の概要

## i) 分離先企業の名称及び事業の内容

分離先企業の名称：健康コーポレーション株式会社

分離した事業の内容：化粧品・美容機器販売、健康食品販売

## ii) 事業分離の主な理由

当社が持株会社体制に移行し、グループ全体戦略の構築と実行、グループシナジーの最大限発揮、グループ全体の最適なリソース配分、M&Aを含む機動的な事業再編、コーポレート・ガバナンスの強化を図るため、事業を分離する必要があると判断いたしました。

## iii) 事業分離日 2016年7月1日

## iv) 事業分離の法的形式

分離先企業の株式のみを受取対価とする事業譲渡

## v) 取得した議決権比率

分離後の議決権比率 100.0%

## vi) その他取引の概要に関する事項

当社は2016年7月1日付で、RIZAPグループ株式会社に変更いたしました。

## b. 受取対価及びその内訳

(単位：千円)

科目	金額
株式	419,975
合計	419,975

## c. 分離日における譲渡資産の公正価値及び移転損益

(単位：千円)

科目	金額
流動資産	419,975
移転損益	—

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

## (1) 取得による企業結合

## ① 株式会社トレセンテ

当社グループ子会社である夢展望株式会社は、2017年4月28日開催の取締役会において、宝飾品の小売事業を展開する株式会社トレセンテの株式を株式会社ニッセンホールディングスより取得し子会社化することを決議いたしました。

## a. 企業結合の概要

## i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社トレセンテ

事業の内容：宝飾品の小売

## ii) 企業結合の主な理由

夢展望株式会社が有するWEB広告やECサイト運営のノウハウを生かすことにより、株式会社トレセンテの集客構造を改善し、顧客数の増大・売上の向上につながるものと見込んでおります。

さらに、夢展望株式会社の約160万人の会員顧客の中には、その年齢層から未婚層の割合が多くトレセンテの顧客となりうる潜在顧客も多く含まれていると考えられ、相互送客等の施策の検討により、シナジー効果も発揮できるものと見込んでおります。

## iii) 企業結合日 2017年4月28日

## iv) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

## v) 企業結合後の名称

株式会社トレセンテ

## vi) 取得した議決権比率 100.0% (※)

(※) 夢展望株式会社が現金を対価として株式会社トレセンテの議決権付株式を100%取得しました。

## vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(夢展望株式会社)を取得企業としております。



## b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
対価		金額
現金		0
	合計	0

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、19,010千円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。
2. 条件付対価はありません。

## c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：千円)
科目		金額
流動資産 (注) 1 (注) 2		690,978
非流動資産		133,326
流動負債		673,495
非流動負債		143,178
純資産		7,629
連結修正		561,522
のれん(割安購入益) (注) 3		△569,152

- (注) 1. 現金及び預金31,604千円が含まれております。
2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：  
取得した営業債権及びその他の債権の公正価値22,934千円について、契約金額の総額は22,934千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローはありません。
3. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

## d. 当社グループの業績に与える影響

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれている、株式会社トレセンテの取得日からの業績は次のとおりです。

		(単位：千円)
		当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上収益		624,780
四半期利益		△10,310

## ② 堀田丸正株式会社

## a. 企業結合の概要

## i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：堀田丸正株式会社

事業の内容：洋装品等の製造・卸販売及び意匠擦糸の製造・販売

## ii) 企業結合の主な理由

堀田丸正株式会社の意匠擦糸事業及び洋装事業等において、多数のアパレル小売り事業者を傘下に持つ、当社グループのSPA（製造小売り）モデルの製造部門を担うことで、堀田丸正株式会社の売上増大及び当社グループの利益拡大に貢献できると判断したためであります。

## iii) 企業結合日 2017年6月28日

## iv) 企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受

## v) 企業結合後の名称

堀田丸正株式会社

## vi) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 62.3%

## vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

## b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
対価		金額
現金		1,925,000
	合計	1,925,000

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、12,968千円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

## c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：千円)
科目		金額
流動資産 (注) 1 (注) 2		5,277,990
非流動資産		941,094
流動負債		1,551,447
非流動負債		59,415
純資産		4,608,221
非支配持分 (注) 3		△1,168,472
のれん(割安購入益) (注) 4		△1,514,749

(注) 1. 現金及び現金同等物1,866,166千円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値1,318,227千円について、契約金額の総額は1,339,541千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積り21,314千円です。

3. 非支配持分：非支配持分の公正価値は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況および企業価値評価等を総合的に勘案して算定しております。

4. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

## d. 当社グループの業績に与える影響

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれている、堀田丸正株式会社の取得日からの業績は次のとおりです。

		(単位：千円)
		当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上収益		4,128,873
四半期利益		88,552

## ③ 株式会社GORIN

## a. 企業結合の概要

## i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社GORIN及び株式会社五輪パッキング、  
PHILIPPINE ADVANCED PROCESSING TECHNOLOGY, INC. 他1社

注) 2017年8月10日に株式会社五輪パッキング (SPC) より株式会社GORINに商号変更しております。

事業の内容：日本国内及び海外での電気部品の加工、販売及び各種パッキングの製作販売等

## ii) 企業結合の主な理由

当社は、グループシナジーの発揮によるさらなる競争力強化に向けた施策の一環として、川上である素材開発から企画・生産、川下である販売に至るまでのプロセスを一貫して行うSPAモデル（製造小売業としてのビジネスモデル）のグローバル規模での構築に着手しており、今後、この取組みを強化し、当社グループ全体の成長をさらに加速させるため、海外に生産拠点を持つ提携先の検討を重ねてまいりました。

株式会社GORINの株式を取得することで、当社グループの海外生産体制の強化方針における戦略的に重要な子会社としてその業容を拡大することにより、当社グループ全体の競争力向上とさらなる成長につなげて行くことができると判断したためであります。

- iii) 企業結合日 2017年8月10日
- iv) 企業結合の法的形式  
現金を対価とした株式取得
- v) 企業結合後の名称  
株式会社GORIN
- vi) 取得した議決権比率 100.0%
- vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

## b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
対価	金額	
現金		1,450,000
	合計	1,450,000

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、82,100千円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。
2. 条件付対価はありません。

## c. 取得日における株式会社GORIN（連結）の取得資産、引受負債の公正価値及びのれん

		(単位：千円)
科目	金額	
流動資産 (注) 1 (注) 2		2,123,780
非流動資産		1,189,260
流動負債		1,665,108
非流動負債		1,261,564
純資産		386,367
のれん (注) 3		1,063,632

- (注) 1. 現金及び預金625,858千円が含まれております。
2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：  
取得した営業債権及びその他の債権の公正価値1,042,650千円について、契約金額の総額は1,048,061千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積り5,410千円です。
3. のれん：のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。当該のれんのうち、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

## d. 当社グループの業績に与える影響

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれている、株式会社GORIN（連結）の取得日からの業績は次のとおりです。

		(単位：千円)
		当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上収益		1,990,852
四半期利益		284,312

## ④ 株式会社ビーアンドディー

当社グループ子会社であるRIZAP株式会社は、2017年12月20日開催の取締役会において、スポーツ用品の小売事業を展開する株式会社ビーアンドディーの株式を株式会社ヒマラヤより取得し子会社化することを決議いたしました。

## a. 企業結合の概要

## i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ビーアンドディー

事業の内容：スポーツ用品の販売

## ii) 企業結合の主な理由

当社は、近年の国民的なスポーツおよび健康志向の盛り上がり、健康寿命増進に向けた各地方自治体のスポーツ・運動への取り組みの活発化を背景に、スポーツ関連事業の強化に取り組んでおります。この具体的な取り組みの一環として、当社子会社であるRIZAP株式会社が、スポーツアパレルをはじめ、機能性ウェア、各種ギア、グッズなどの展開を強化するため、2017年5月に株式会社ヤマノホールディングスよりスポーツ事業を譲り受けるなど、当社グループにおける成長事業としてのスポーツ関連事業への取り組みを強化してまいりました。

株式会社ビーアンドディーの株式を取得し、株式会社ビーアンドディーとRIZAPで培ったボディメイクに関する高度なサービスを組み合わせることで、新しいスポーツ用品の販売店のモデルを構築し、収益力を向上させることができると見込み、当社グループのスポーツ関連事業の強化および事業規模拡大に寄与するものと判断したためであります。

## iii) 企業結合日 2017年12月28日

## iv) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

## v) 企業結合後の名称

株式会社ビーアンドディー

## vi) 取得した議決権比率 100.0% (※)

(※) RIZAP株式会社が現金を対価として株式会社ビーアンドディーの議決権付株式を100%取得しました。

## vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（RIZAP株式会社）を取得企業としております。

## b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
対価	金額	
現金	0	
合計	0	

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、3,807千円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

## c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：千円)
科目	金額	
流動資産 (注) 1 (注) 2	3,115,728	
非流動資産	526,877	
流動負債	2,260,753	
非流動負債	1,083,318	
純資産	298,533	
のれん(割安購入益) (注) 3	298,533	

(注) 1. 現金及び預金492,682千円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値369,634千円について、契約金額の総額は369,634千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローはありません。

3. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

4. 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であるため、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、支配獲得日から1年間は修正されることがあります。

## d. 当社グループの業績に与える影響

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に与える影響はありません。

(2) プロフォーマ情報

株式会社トレセンテ、堀田丸正株式会社、株式会社GORIN、株式会社ビーアンドディーの企業結合が、仮に当第3四半期連結累計期間の期首であったと仮定した場合のプロフォーマ情報(非監査情報)は、当社による買収前の当該会社の正確な財務数値の入手が困難であるため、記載しておりません。

(3) 重要な非支配持分の取得

当第3四半期連結累計期間において、重要な非支配持分の取得はありません。

## 3. 1株当たり四半期利益

## (1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(千円)	5,081,835	5,233,576
基本的加重平均普通株式数(株)	254,872,000	254,871,672
基本的1株当たり四半期利益(円)	19.94	20.53

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(千円)	819,658	2,284,990
基本的加重平均普通株式数(株)	254,872,000	254,871,534
基本的1株当たり四半期利益(円)	3.22	8.97

(注) 2017年10月1日付を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益を算定しております。

## (2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(千円)	5,081,835	5,233,576
調整額	—	△2,245
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)	5,081,835	5,231,331
基本的加重平均普通株式数(株)	254,872,000	254,871,672
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 加重平均普通株式数(株)	254,872,000	254,871,672
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	19.94	20.53

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(千円)	819,658	2,284,990
調整額	△2	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)	819,655	2,284,990
基本的加重平均普通株式数(株)	254,872,000	254,871,534
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 加重平均普通株式数(株)	254,872,000	254,871,534
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	3.22	8.97

(注) 2017年10月1日付を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

4. 後発事象

該当事項はありません。

5. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。